

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 寛猛
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,364,404	2,897,470	6,125,302
経常利益(千円)	370,955	324,609	618,362
四半期(当期)純利益(千円)	347,325	210,050	708,781
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,941	209,619	712,352
純資産額(千円)	2,107,627	2,640,983	2,472,765
総資産額(千円)	5,413,401	4,968,542	5,168,278
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	62.42	37.77	127.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	53.2	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,556	520,943	877,410
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,738	70,822	135,948
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,692	308,848	702,405
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	161,886	368,090	226,818

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.72	17.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策への期待感から円安・株高による輸出関連企業等の業績改善等で景気回復への期待が高まりましたが、原材料価格の上昇、欧州債権問題の長期化や新興国経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

住宅建築業界におきましては、住宅ローン減税の継続等の住宅支援政策の効果と東日本大震災からの復興需要等により、堅調に推移してきました。

このような状況のもとで、当社グループは、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉（当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品）、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット）等を営業戦略の柱とし、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,897百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。営業利益は299百万円（前年同四半期比15.9%減）、経常利益は324百万円（前年同四半期比12.5%減）、四半期純利益は210百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高2,274百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業利益256百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

イ．ホーム事業

東日本大震災の復興関連の完成工事高の増加等により、売上高602百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益113百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高20百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益13百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ206百万円（127.4%）増加し、368百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ334百万円（179.2%）増加し、520百万円となりました。これは、主に未払消費税等の増減による資金の減少が23百万円、法人税等の支払額が43百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が350百万円、減価償却費の非資金費用が92百万円、売上債権、たな卸資産、仕入債務等運転資本の増減による資金の増加が155百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ16百万円（29.4%）増加し、70百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が70百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ151百万円（95.9%）増加し、308百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が175百万円、約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が90百万円及び配当金の支払額が38百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,936,840	-	1,103,184	-	97,927

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
高橋 貞夫	宮城県石巻市	688	11.59
有限会社エステートヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	593	9.99
高橋 武一	宮城県石巻市	329	5.55
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	316	5.32
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字五味前2番23-1	204	3.44
高橋 恒	宮城県石巻市	203	3.43
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
高橋 勝	宮城県石巻市	134	2.26
高橋 万	宮城県仙台市	125	2.11
高橋 兆子	宮城県石巻市	103	1.73
計	-	2,846	47.95

- (注) 1. 当社は自己株式を377千株保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。
2. 有限会社エステートヤマダインは議決権の所有割合が10%を越えております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,000	5,547	同上
単元未満株式	普通株式 12,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,547	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	377,000	-	377,000	6.35
計	-	377,000	-	377,000	6.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,818	368,090
受取手形及び売掛金	1,106,902	1,001,712
完成工事未収入金	17,539	14,269
商品及び製品	214,772	227,092
仕掛品	52,636	63,804
原材料及び貯蔵品	85,202	47,614
販売用土地建物	71,712	84,033
未成工事支出金	216,239	110,926
繰延税金資産	98,633	15,218
その他	36,013	40,134
貸倒引当金	8,846	8,516
流動資産合計	2,117,624	1,964,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	570,216	566,481
機械装置及び運搬具(純額)	422,549	368,377
土地	1,488,717	1,492,820
その他(純額)	274,719	275,043
有形固定資産合計	2,756,203	2,702,723
無形固定資産	25,865	22,137
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,730	40,306
その他	248,297	256,911
貸倒引当金	18,442	17,917
投資その他の資産合計	268,584	279,300
固定資産合計	3,050,654	3,004,161
資産合計	5,168,278	4,968,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,981	913,282
工事未払金	75,000	61,491
短期借入金	300,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	175,072	137,072
未払法人税等	48,872	63,628
賞与引当金	7,800	16,800
完成工事補償引当金	2,120	1,185
その他	368,252	276,565
流動負債合計	1,937,098	1,595,025
固定負債		
長期借入金	492,710	440,674
退職給付引当金	109,657	114,218
その他	156,047	177,641
固定負債合計	758,414	732,533
負債合計	2,695,512	2,327,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	1,347,041	1,518,148
自己株式	50,342	52,801
株主資本合計	2,497,809	2,666,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,321	2,891
土地再評価差額金	28,365	28,365
その他の包括利益累計額合計	25,044	25,474
純資産合計	2,472,765	2,640,983
負債純資産合計	5,168,278	4,968,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,364,404	2,897,470
売上原価	2,740,432	2,325,419
売上総利益	623,972	572,051
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,914	855
給与手当	71,991	78,657
賞与引当金繰入額	8,155	9,924
退職給付費用	4,265	3,264
その他	181,248	181,455
販売費及び一般管理費合計	267,575	272,446
営業利益	356,396	299,604
営業外収益		
受取利息	1,362	869
受取配当金	1,281	1,305
仕入割引	8,682	7,711
受取助成金	9,612	12,149
出資分配益	-	878
雑収入	5,956	7,474
営業外収益合計	26,894	30,389
営業外費用		
支払利息	8,400	4,707
売上割引	3,019	613
出資分配損	143	-
雑損失	772	63
営業外費用合計	12,336	5,383
経常利益	370,955	324,609
特別利益		
固定資産売却益	-	195
受取助成金	3,320	1,992
受取保険金	-	33,590
特別利益合計	3,320	35,778
特別損失		
災害による損失	-	3,882
役員退職慰労金	-	500
固定資産除却損	-	2,895
減損損失	-	2,519
特別損失合計	-	9,797
税金等調整前四半期純利益	374,275	350,590
法人税、住民税及び事業税	26,950	58,740
法人税等調整額	-	81,800
法人税等合計	26,950	140,540
少数株主損益調整前四半期純利益	347,325	210,050
四半期純利益	347,325	210,050

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,325	210,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	430
その他の包括利益合計	384	430
四半期包括利益	346,941	209,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,941	209,619

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	374,275	350,590
減価償却費	95,016	92,650
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,351	855
賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	9,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	733	934
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,295	4,561
受取利息及び受取配当金	2,643	2,175
支払利息	8,400	4,707
出資分配損(分配益)	143	878
有形固定資産売却損益(は益)	-	195
有形固定資産除却損	-	2,895
受取助成金	3,320	1,992
受取保険金	-	33,590
減損損失	-	2,519
災害損失	-	3,882
売上債権の増減額(は増加)	320,467	108,459
たな卸資産の増減額(は増加)	29,431	107,092
仕入債務の増減額(は減少)	122,274	60,207
未払消費税等の増減額(は減少)	27,112	23,683
未収消費税等の増減額(は増加)	42,486	-
その他	75,722	30,006
小計	235,710	531,839
利息及び配当金の受取額	2,363	2,452
利息の支払額	8,070	4,646
災害損失の支払額	45,140	3,882
助成金の受取額	3,320	2,592
保険金の受取額	-	33,590
法人税等の支払額	3,169	43,511
法人税等の還付額	1,544	2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,556	520,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,288	70,510
有形固定資産の除却による支出	-	2,342
有形固定資産の売却による収入	-	369
無形固定資産の取得による支出	6,050	-
貸付金の回収による収入	2,122	4,832
出資分配金の受取による収入	4,300	2,000
出資金の払込による支出	23	30
その他の投資による支出	800	5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,738	70,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	175,000
長期借入金の返済による支出	74,150	90,036
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,594	2,409
自己株式の取得による支出	-	2,459
配当金の支払額	38,947	38,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,692	308,848

現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,874	141,272
現金及び現金同等物の期首残高	187,761	226,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,886	368,090

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
賃貸物件建設資金融資利用顧客	94,872千円	- 千円
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	27,300	23,000
計	122,172	23,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	161,886千円	368,090千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	161,886	368,090

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,947	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,943	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,801,637	541,153	21,613	3,364,404	-	3,364,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,801,637	541,153	21,613	3,364,404	-	3,364,404
セグメント利益	321,161	96,396	14,639	432,198	75,801	356,396

(注)1. セグメント利益の調整額(第2四半期連結累計期間75,801千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,274,585	602,806	20,078	2,897,470	-	2,897,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,274,585	602,806	20,078	2,897,470	-	2,897,470
セグメント利益	256,854	113,468	13,530	383,854	84,249	299,604

- (注) 1. セグメント利益の調整額(第2四半期連結累計期間84,249千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円42銭	37円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	347,325	210,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	347,325	210,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,563	5,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社 山大
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。